

商 業 簿 記

問題 (25 点)

日商株式会社(以下、当社)の×8年3月決算(会計期間1年)に関する以下の資料にもとづいて、次の設問に答えなさい。当社は本店を日本に、支店をニューヨークにしている。なお、前期末の為替相場は、1ドル当たり前期末96円、当期の為替相場は、1ドル当たり期中平均99円、当期末102円である。税効果は考慮しないものとし、金額の計算にあたっては最終値において千円未満を四捨五入すること。

- 問1 答案用紙の本店における総合損益勘定を作成しなさい。
 問2 答案用紙の本支店合併損益計算書を作成しなさい。
 問3 答案用紙の本支店合併貸借対照表(一部)の項目の金額を答えなさい。

[資料1]

本店決算整理前残高試算表		(単位：千円)	
借方科目	金額	貸方科目	金額
現金預金	54,070	買掛金	25,500
売掛金	28,000	繰延内部利益	420
繰越商品	75,000	貸倒引当金	200
建物	775,000	退職給付引当金	7,600
備品	262,500	建物減価償却累計額	324,000
長期貸付金	12,500	備品減価償却累計額	157,500
支店	401,800	資本金	800,000
仕入	360,000	利益準備金	135,000
販売費・一般管理費	140,000	繰越利益剰余金	30,000
減価償却費	31,900	売上	600,000
		支店へ売上	59,800
		受取利息	750
	2,140,770		2,140,770

支店決算整理前残高試算表		(単位：千ドル)	
借方科目	金額	貸方科目	金額
現金預金	46	貸倒引当金	1
売掛金	160	建物減価償却累計額	405
繰越商品	20	本店	4,100
建物	4,500	売上	840
本店より仕入	600		
販売費・一般管理費	20		
	5,346		5,346

[資料2] 商品に関する事項

当社が取り扱っている商品については、本店が外部の仕入先より@150千円で仕入れ、外部の得意先に@300千円で売り上げるとともに、支店に@2千ドルで売り上げている。また、支店は本店から仕入れた商品を外部の得意先に@3千ドルで売り上げている。仕入および販売単価は毎期一定である。

[資料3] 支店における決算整理事項等

1. 支店の商品の数量および換算に関する事項は以下のとおりである。
 - (1) 期首商品棚卸高：10個、期末商品棚卸高：30個
 なお、支店にある商品は前期末に本店より仕入れたものである。
 支店の期末商品は×8年3月20日(1ドル当たり101円)に本店より仕入れたものである。
 なお、棚卸減耗および商品の収益性の低下は生じていない。
 - (2) 本店が支店に売り上げた商品については、売上時の為替レートで換算し、支店の外部売上高および販売費・一般管理費については、期中平均レートで換算することとする。
 - (3) 支店の商品に含まれる繰延内部利益は、円換算額と本店の外部仕入価額との差額で算定する。
2. 一般債権については貸倒実績率法(貸倒実績率：2.5%)により貸倒引当金を差額補充法で計上する。
 なお、貸倒引当金および貸倒引当金繰入については、決算日レートで換算するものとする。
3. 建物は×4年4月1日(1ドル当たり98円)に一括取得したものであり、定額法、耐用年数30年、残存価額取得原価の10%により減価償却を行う。

[資料4] 本店における決算整理事項等

1. 本店の期末商品実地棚卸高は590個であり、棚卸減耗損は売上原価に算入する。なお、前期末および当期末において商品の収益性の低下は生じていない。
2. 貸倒引当金
 - (1) 一般債権については貸倒実績率法(当期の貸倒実績率：2.5%)により、貸倒懸念債権についてはキャッシュ・フロー見積法により貸倒引当金を差額補充法により計上する。
 - (2) 長期貸付金は×7年4月1日に返済期日×11年3月31日、利率年6%、利払日毎年3月31日の条件で貸し付けたもので、当期分の利払い後、利率を年3%に引き下げる旨の申し出を了承したため、貸倒懸念債権に分類した。なお、将来キャッシュ・フローの現在価値の算定に用いる割引率は当初の契約利率とする。
3. 本店が事業を行っている地域のうち、関西地域では京都、奈良、滋賀に営業所を設け、合わせてそれらをつなぐ物流センター(共用資産)を設けて事業を行っている。当期末において京都営業所、奈良営業所、共用資産および関西地域全体に減損の兆候があると認められた。本店の建物および備品に係る当期の減価償却費は計上済みである。

(1) 関西地域の各営業所における当期の減価償却後の帳簿価額等 (単位：千円)

	各資産グループ			共用資産	関西地域全体
	京都営業所	奈良営業所	滋賀営業所	物流センター	
建物帳簿価額	16,500	22,500	27,000	9,000	75,000
備品帳簿価額	3,750	5,850	6,750	2,250	18,600
帳簿価額合計	20,250	28,350	33,750	11,250	93,600
正味売却価額合計	14,175	27,900	33,500	4,500	80,075

- (2) 京都営業所の割引前将来キャッシュ・フローは14,050千円、当期末時点の使用価値は11,950千円である。
- (3) 奈良営業所の割引前将来キャッシュ・フローは29,200千円である。
- (4) 関西地域全体の割引前将来キャッシュ・フローは93,150千円、当期末時点の回収可能価額合計は84,000千円である。なお、共用資産に減損の兆候がある場合に、減損損失を認識するかどうかの判定は、共用資産が関連する複数の資産グループに共用資産を加えた、より大きな単位で行う。
- (5) 資産グループおよび共用資産で認識された減損損失は、帳簿価額を基準として各科目に配分する。
4. 期首退職給付債務：58,000千円、期首年金資産：50,000千円、前々期発生数理計算上の差異：500千円、勤務費用：4,000千円、利息費用：割引率2%で計算、期待運用収益：1,000千円、年金基金への年金掛金拠出額：800千円(販売費・一般管理費で処理している)、当期末における年金資産の公正な評価額：51,500千円、数理計算上の差異は発生年度より10年で定額法により費用処理する。退職給付債務については見積額と評価額に差異はなかった。
5. 本店の販売費・一般管理費のうち4,000千円を繰り延べる。
6. 法人税・住民税及び事業税として50,000千円を計上する。

問題 (25 点)

第 1 問

次の文章の()の中に適切な語句を入れなさい。

1. 合併において、消滅会社が取得企業となる場合、存続会社の個別財務諸表では、当該取得企業(消滅会社)の資産及び負債を合併直前の適正な()により計上する。
2. 「その他の包括利益」とは、包括利益のうち()に含まれない部分をいう。
3. 退職給付会計において、()は、期首の退職給付債務に割引率を乗じて計算する。
4. 将来の期間に影響する特定の費用は、次期以後の期間に配分して処理するため、経過的に()として、資産の部に記載することができる。
5. 固定資産の減損損失の認識において、資産又は資産グループ中の主要な資産の経済的残存使用年数が 20 年を超える場合には、20 年経過時点の()を算定し、20 年目までの割引前将来キャッシュ・フローに加算する。

第 2 問

以下の当期の取引等(上から取引順)より、答案用紙の株主資本等変動計算書を作成しなさい。当期首における当社の発行済株式総数は 106,000 株であり、当期首の自己株式は前期に 1 株 18 千円で 3,000 株取得したものである。

- (1) 発行済株式のうち自己株式を除いた株式について、1 株当たり 1,000 円の配当(うちその他資本剰余金 200 円、繰越利益剰余金 800 円)を行った。準備金について会社法に規定する額を積み立てる。
- (2) 6,000 株の募集株式の発行(払込金額: 1 株 20 千円)を行い、うち 5,000 株について新株を発行し、1,000 株について自己株式の処分を行った。資本金組入額は、会社法規定の最低限度額とする。
- (3) 自己株式 500 株を 1 株 19 千円で取得した。自己株式の単価は移動平均法による。
- (4) A 社を吸収合併し、資産(時価 120,000 千円)、負債(時価 70,000 千円)を受け入れ、新株 2,000 株(合併時の当社の株価: 1 株 19.5 千円)を発行するとともに自己株式 1,000 株を処分した。取得企業は当社であり、増加する資本の全額を資本金とする。
- (5) 当期純利益は 100,000 千円であった。

第 3 問

P 社は S 社を子会社として支配しており、連結財務諸表(決算日: 3 月 31 日)を作成している。次の資料にもとづき、以下の間に答えなさい。実効税率 30%として税効果会計を適用する。S 社は剰余金の配当を行っていない。

P 社による S 社株式の取得状況と S 社資本の推移

取 得 日	取得株式数	取得原価	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	備 考
× 1 年 3 月 31 日	2,000 株	21,944 千円	50,000 千円	30,000 千円	19,300 千円	(1)
× 2 年 3 月 31 日	4,000 株	50,000 千円	50,000 千円	30,000 千円	29,300 千円	(2)
× 3 年 3 月 31 日	1,000 株	12,800 千円	50,000 千円	30,000 千円	39,300 千円	(3)
× 4 年 3 月 31 日	560 株	7,840 千円	78,000 千円	30,000 千円	49,300 千円	(4)

- (1) S 社の発行済株式総数は 10,000 株である。× 1 年 3 月 31 日の株式取得により、S 社は持分法適用会社となった。S 社の保有する土地に、× 1 年 3 月 31 日現在において 600 千円の評価益が生じている。のれんは、発生翌年度から 10 年で定額法により每期均等額を償却する。
- (2) × 2 年 3 月 31 日の株式取得により、S 社は子会社となった。S 社の保有する土地に、× 2 年 3 月 31 日現在において 1,000 千円の評価益が生じている。
- (3) × 3 年 3 月 31 日に子会社株式の追加取得を行なった。S 社の保有する土地に、× 3 年 3 月 31 日現在において 1,200 千円の評価益が生じている。
- (4) × 4 年 3 月 31 日に S 社は増資を行い、新株 2,000 株を 1 株当たり @14 千円で発行し、P 社はそのうち 560 株を引き受けた。S 社は増資による払込金額の全額を資本金としている。

問 1 × 2 年 3 月期の連結財務諸表における段階取得に係る差損益及びのれんの金額を答えなさい。

問 2 × 3 年 3 月期の連結財務諸表における資本剰余金および非支配株主持分の当期末残高の金額を答えなさい。P 社の資本金は 200,000 千円、資本剰余金は 100,000 千円で変動はない(問 3 も同じ)。

問 3 × 4 年 3 月期の連結財務諸表における資本金、資本剰余金および非支配株主持分の当期末残高の金額を答えなさい。